

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 マルマン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレスS
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役副会長 (氏名) 大隅 宏昭 TEL (03) 3272-9402
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀田 慧 配当支払開始予定日 平成19年12月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	9,687	2.6	350	△60.2	391	△59.9	126	△78.6
18年9月期	9,443	—	879	—	975	—	589	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	11	86	—	—	3.7	5.6	3.6
18年9月期	55	51	—	—	17.3	16.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 110百万円 18年9月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	8,059		3,293		40.9	310	02
18年9月期	6,005		3,533		58.8	332	53

(参考) 自己資本 19年9月期 3,293百万円 18年9月期 3,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	△176	△98	341	627
18年9月期	58	△183	△275	566

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年9月期	—	—	—	35	00	35	00	371	63.1
19年9月期	—	—	—	35	00	35	00	371	295.1
20年9月期(予想)	—	—	—	35	00	35	00	371	62.0

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,560	18.8	282	—	307	—	123	—	11	58
通期	10,000	3.2	950	171.4	1,000	155.8	600	376.2	56	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 (社名 エムアイトレーディング(株)、
マルマンエンタープライズ(株))

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 10,625,000株 18年9月期 10,625,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 100株 18年9月期 100株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	7,462	△11.8	△103	—	△27	—	△97	—
18年9月期	8,460	△5.5	724	△43.9	726	△42.5	407	△42.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△9	16	—	—
18年9月期	38	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	6,869		2,843		41.4	267	67	
18年9月期	5,187		3,313		63.9	311	83	

(参考) 自己資本 19年9月期 2,843百万円 18年9月期 3,313百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,376	25.6	174	—	200	—	120	—	11	29
通期	7,260	△2.7	490	—	540	—	324	—	30	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向や米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響など景気に対する懸念材料があったものの、好調な企業業績により民間設備投資が増加し、伸び悩んでいた個人消費も次第に持ち直しの動きが広がりつつあるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

ゴルフ関連業界においては、アマチュア男子スター選手の登場や女子プロゴルファーの活躍を背景に、様々なメディアにおいてゴルフ特集やテレビ放映がなされ、ゴルフへの関心が高まっております。また、プレー料金の低価格化、ゴルフ場施設の充実等も進んでおり、ゴルフに対するイメージは大衆的なスポーツへと変わりつつあり、長期的な縮小傾向からの脱却が感じられるようになりました。

健康食品業界においては、規制強化や、健康食品に係るテレビ番組の捏造問題等の影響により、健康食品市場全体への信頼感が失われ、厳しい販売環境となりました。他方、メタボリックシンドロームに象徴される消費者の健康食品に対するニーズは一過性のものではなく、高齢化社会の進行、生活習慣病の増加に伴う健康意識・予防意識の高まりとともに今後とも安定的成長が見込まれ、継続して市場拡大を続けている状況にあります。

このような状況において、当社グループでは「健康」をキーワードとして、ゴルフ関連事業および健康食品開発事業を柱として事業を行っておりますが、平成18年3月1日付で新設分割しましたマルマンバイオ株式会社への健康食品開発事業の移管により、ゴルフ関連事業と健康食品開発事業の両面において、魅力的な製商品を適時供給できるような製商品開発と販売強化を行ってまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、国内および中国経済の活発化に伴う需要逼迫からゴルフクラブ用のヘッド各種鋼材、同シャフト用のカーボン繊維その他各種原材料が高騰したことから売上原価が上昇いたしました。また、常に競争力のある製商品群を供給し続けるために、主要ゴルフクラブのライフサイクルを見直しましたことから、在庫の陳腐化リスクの影響が、売上原価の上昇と販売面の粗利率の低下の両面に出しております。

返品に伴う損失の会計処理につきましては、従来は返品時に認識する処理をしておりましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったことおよび新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ3千5百万円減少し、純利益が1億8百万円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高96億8千7百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3億5千万円（前年同期比60.2%減）、経常利益3億9千1百万円（前年同期比59.9%減）、当期純利益1億2千6百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

次期につきましては、ゴルフ関連事業においてこれまでの多品目生産からブランドを選択・集中した政策に転換することにより、前期の売上を維持しながら利益の増大を図ってまいります。エクシム、メタバイオといった中級品ブランドを、2008年1月にデビューするニューブランド「コンダクター」に一本化することにより、生産コスト、販売コスト両面の削減を実現するとともに、国内販売チャネルの拡大と、欧州を中心とした海外新規市場の開拓を実施してまいります。

また健康食品関連事業につきましては、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、当社グループとしては国内の販売網の拡大と、健康ドリンク等の新商品の積極的な開発により売上の拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高が前期比3.2%増の100億円、また連結経常利益は前期比155.7%増の10億円を見込んでおります。

② セグメント別概要

（ゴルフ関連事業）

女性ゴルファー人口の増加といった明るい話題がある一方で、「高反発規制」の影響によるドライバーの買い控えに対して、競合他社による異型ヘッドを搭載したドライバーの発売等いかに消費者の購買を刺激するかといった模索状態が続いております。また、団塊世代の現役引退に関する所謂「2007年問題」がゴルフ用品の購買に与える影響の不透明さも予断を許さない状況となっております。

この環境下において当社グループでは、下半期に実施しました当社の主力ブランドである「マジェスティ」のモデルチェンジが業績に大きな貢献を果たしました。しかし「高反発規制」による買い控えと、多品目生産による売上拡大政策が流通在庫の増加を招いたため、当期において在庫の適正化に向け、当社の卸先である小売店店頭からの販売活動に注力してまいりました。

海外向けの販売が順調に推移している一方で、国内向け販売に関しますこれらの施策により、売上高は80億7千4百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億2千5百万円（同80.6%減）となりました

（健康食品関連事業）

消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しておりますものの、健康食品につきましては、健康をテーマとした人気テレビ番組の捏造問題の影響も大きく、健康食品業界全体として厳しい状況となっております。この環境下に

において当社グループでは、既存販売ルートであります薬系販売店、専門販売店の更なる販売強化を実施した他、新規販売チャネルの開拓として前期から本格的に無店舗販売店との取引を開始いたしました。また、パイポについては堅調な販売が続いておりますものの、大型ヒット商品が不在であったこと、および健康食品業界全体に対する逆風を受けた結果、売上高は16億1千2百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は、2億4百万円（同9.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億2千7百万円であり、前会計年度との比較では6千1百万円の増加となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、返品引当金の増加等がありました。また、売掛債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の納付等により1億7千6百万円の資金支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得や保証金の差入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円の資金収入となりました。これは、配当金の支払を上回る短期借入金の純増加額があったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤、および今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。長期的な事業継続・成長を目指す上で必要となります内部留保を確保した上で、毎連結会計年度の利益につきましては、積極的に利益配当として株主の皆様のご期待にお答えし続けることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品にしましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R&A（Royal and Ancient Golf of St. Andrews）を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大株主との資本関係等

当社グループの親会社は、株式会社T・ZONEホールディングスで当社株式の67.1%を所有しており、当社発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社T・ZONEホールディングスは会社法の規定に基づく当社株主総会の決議事項の全てについて決定しうる地位を有しております。当社グループは、現在、株式会社T・ZONEホールディングスから独立した経営を推進しており、今後についても同様に推移するものと考えておりますが、株式会社T・ZONEホールディングスの戦略等によっては当社グループの今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

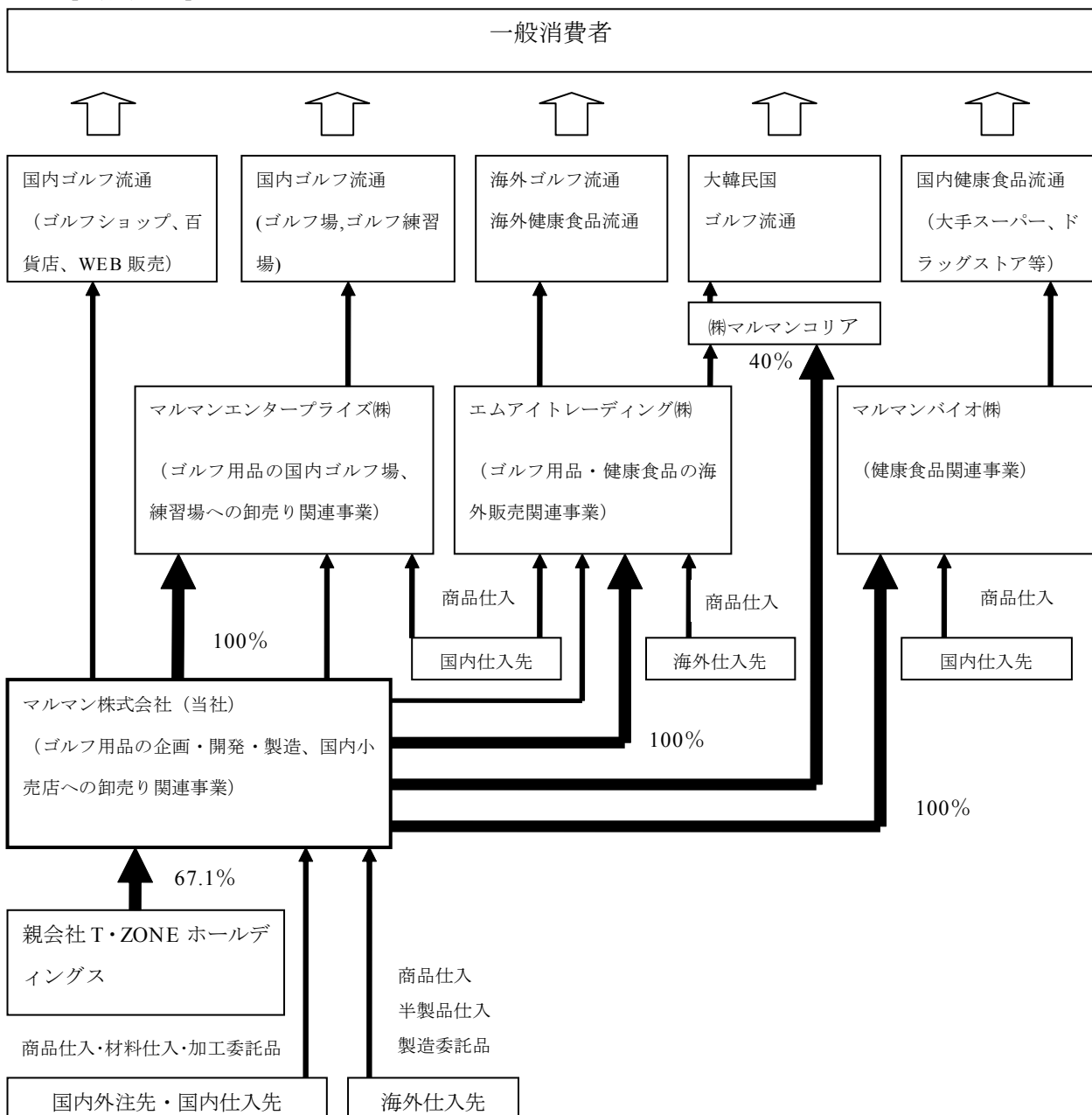
当社グループは、当連結会計期間において新たに2社を関係会社としました。

当社は、海外市場におけるシェアの拡大および国内ゴルフ市場における新たな販売チャネルを一層加速させることを目的として、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」（新設）、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」（新設）にそれぞれ承継させることを決議し、平成18年10月1日に分割を実施いたしました。

当社グループは上記の結果、当社、連結子会社3社（マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社）および持分法適用関連会社（株式会社マルマンコア）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ、キャディバッグ等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売を行う「ゴルフ関連事業」と、気分転換や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」および各種サプリメント等健康食品の企画・開発・仕入・輸出入・販売を行う「健康食品関連事業」を事業内容としております。

- ・ゴルフ用品の企画・開発・製造、国内小売店への卸売り関連事業： マルマン株式会社
- ・ゴルフ用品の国内ゴルフ場・練習場への卸売り関連事業： マルマンエンタープライズ株式会社
- ・健康食品関連事業： マルマンバイオ株式会社
- ・ゴルフ用品、健康食品の海外販売関連事業： エムアイトレーディング株式会社

[事業系統図]



注 太い実線矢印は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ関連事業と健康食品関連事業を通じて「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。それを実現するために、以下の3項目を経営理念として掲げております。

- 新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり
- 製商品情報を消費者に正しく伝え、消費者に真に適したものを選んでいただけるような販売
- 従業員一人ひとりがその役割を認識し、基本に忠実に、かつ迅速にその職責を果たすことによって目標にむかって進むことができる事業体の構築

ゴルフ関連事業

ゴルフクラブにつきましては「飛んで、曲がらない、コントロール性が高い」というゴルファーが用具に求める3大要素を高次元でバランス良く実現することを目指して、素材、技術、生産技術開発に注力しております。当社グループの集大成ともいえる「ナノテクノロジー」を駆使し、一人でも多くのゴルファーに喜んでいただけるものづくりと、数多くのアイテム・スペックの中から、個々のゴルファーにとって最も適したクラブを正しく選んでいただける販売方法の実現を目指しております。当社グループのゴルフ関連用品は、取引先であるゴルフ小売店やゴルフ場等を経由して販売されておりますが、当社グループが独自に運営している「フィッティングアリーナ」は、ゴルファーのクラブ選びに役立つと好評をいただいております。また、ゴルフ関連アクセサリーにつきましても、個々の製商品のこだわりをもったものづくりと、クラブからアクセサリーを統一ブランドで揃えたいというご要望にお応えするためにラインナップの拡充に努めております。

健康食品関連事業

都市圏・近郊圏におけるドラッグストアの店舗数の増加や、ドラッグストア内における健康食品関連売場面積の大きさを実感される機会、また、テレビ番組において、「健康、食生活、栄養」といった特集を目にされる機会も多いことと思われまます。従来から当社グループでは、禁煙時や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」をはじめとして、「健康」をキーワードとした様々な健康食品を販売しております。これらにつきましても、その取扱い店舗数を増やして売上高を増加させるとともに、その成分や効能について正しく理解された上でご購入いただき消費者の真の喜びにつながるような販売方法を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要ビジネスでありますゴルフ用品につきましては、スポーツの道具として結果に直接影響を及ぼす製商品でありますことから、消費者の「ブランド」に対する信頼度が市場におけるシェアとして表されます。また、健康食品につきましては、競合他社が非常に多く、小売店の売場の中で確固たるポジションを得ることが重要となっております。これらの点及び当社グループの成長をはかるための当然の手法として売上高を経営指標とし、あわせて経営の効率化の進捗を把握し、当社グループの収益性を図るために売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の基本方針に掲げる目標を具現化するため、中長期計画を策定しております。

① 製商品開発

消費者の顕在化した、また潜在的にあるニーズを幅広く、かつ奥行き深く理解し、それらニーズを製商品として具現化して消費者に届けるために、素材・技術・製法開発の面に注力し、人的投資と設備投資を行ってまいります。

② ベストマッチする製商品を選んでいただける販売方法

例えば、高品質で高性能なゴルフクラブであっても、消費者のゴルフ志向やスイングに合ったものを選んでいただければ、その製商品が本来持っている性能を発揮することはできません。ゴルフ用品関連事業における「フィッティングアリーナ」の展開に代表されますとおり、ベストマッチする製商品を選んでいただくための施策の考案および設備投資を行ってまいります。

③ 「一人でも多くの方々に」

日本国内における新たな流通開発に注力するとともに、グローバルな視点にたち、積極的に事業エリアを拡大してまいります。「一人でも多くの方々に」マルマン製商品をお届けできるよう、グローバルな視点でニーズをとらえた企画・開発から販売体制の構築を進めてまいります。特に販売体制については、従来の韓国、台湾、東アジア諸国、中国といったマーケットから、北米や欧州各国へと急速にその範囲を拡大しております。

④ 「健康」に資する領域の拡大

現在の事業領域はゴルフ関連と健康食品関連ですが、「すべての人々が健康に生活できること」を実現するために当社グループとして貢献することが可能であろう事業領域について、継続して探求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

① ゴルフ関連事業

当社グループの有する国内・海外販売網の充実をもって、売上高は増加傾向にあります。それに対して競合他社間の競争も激化しており、新製商品の発売ラッシュと製商品ライフサイクルの短縮化という現象が見られます。これらは、発売時から処分販売までの期間が短縮されること、および発売時の価格と処分販売時の価格差が大きくなることによって、消費者の販売価格に対する不信感を惹起する原因となります。また、ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものととらえ、積極的に取引先の販売支援活動に努めてまいります。

その実現のため、平成19年10月19日開催の臨時株主総会で承認を得ました、平成20年1月1日付の吸収分割による国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することといたしました。

マルマンエンタープライズ株式会社は当社のゴルフ用品販売事業を承継することで、当社グループの日本国内におけるゴルフ販売事業の全てを担当し、将来的に業界トップのゴルフ用品販売会社を目指します。

② 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、健康食品がテレビ番組や雑誌の特集の中で取り上げられる機会も多くなってまいります。しかしながら、テレビや雑誌の特集効果は、全体的な底上げに資するものの、一時的なヒット商品につながりやすく、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。さらに、当連結会計年度中に起こりました健康をテーマとしたテレビ番組の捏造問題は、テレビ番組が健康食品に与える影響の大きさを顕著に示しております。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、株式市場における当社株式への投資者層の拡大、株式の流動性の向上が当社株式の適正なる価格形成に結

びつくものと考えております。これを受けて、当社株式につきましては、上場時から投資単位を100株としております。今後につきましては、当社株式の株価、投資環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		566,038		627,673			
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,093,373		3,286,710			
3. たな卸資産		1,713,634		2,703,798			
4. 繰延税金資産		52,849		145,645			
5. 未収入金		—		447,787			
6. その他		75,989		271,178			
貸倒引当金		△35,251		△37,544			
流動資産合計		5,466,634	91.0	7,445,248	92.4	1,978,614	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		24,294		34,654			
減価償却累計額		1,910	22,384	5,425	29,229		
(2) 機械装置及び運搬具		42,764		28,899			
減価償却累計額		13,726	29,037	9,321	19,578		
(3) 工具器具備品		328,779		384,363			
減価償却累計額		207,088	121,691	285,620	98,742		
(4) その他			1,160		175		
有形固定資産合計			174,273		147,725	1.8	△26,548
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			13,989		9,066		
(2) その他			23,740		20,536		
無形固定資産合計			37,730		29,603	0.4	△8,127
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		177,958		263,644		
(2) 繰延税金資産			13,778		18,922		
(3) その他			166,157		199,556		
貸倒引当金			△30,983		△44,803		
投資その他の資産合計			326,910		437,319	5.4	110,409
固定資産合計			538,914		614,649	7.6	75,735
資産合計			6,005,548		8,059,898	100.0	2,054,350

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,342,400		2,341,653		
2. 短期借入金		531,147		1,244,000		
3. 未払金		—		549,057		
4. 未払法人税等		273,680		209,074		
5. 返品調整引当金		—		184,014		
6. その他		294,403		208,340		
流動負債合計		2,441,631	40.7	4,736,139	58.8	2,294,508
II 固定負債						
1. 製品保証引当金		25,478		25,570		
2. その他		5,300		4,300		
固定負債合計		30,778	0.5	29,870	0.3	△908
負債合計		2,472,410	41.2	4,766,010	59.1	2,293,600
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,046,500	17.4	1,046,500	13.0	0
2. 資本剰余金		612,137	10.2	612,137	7.6	0
3. 利益剰余金		1,860,659	31.0	1,614,836	20.0	△245,823
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	0.0	0
株主資本合計		3,519,191	58.6	3,273,368	40.6	△245,823
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		13,947	0.2	20,519	0.3	6,572
評価・換算差額等合計		13,947	0.2	20,519	0.3	6,572
純資産合計		3,533,138	58.8	3,293,888	40.9	△239,250
負債純資産合計		6,005,548	100.0	8,059,898	100.0	2,054,350

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,443,958	100.0		9,687,090	100.0	243,132
II 売上原価	※1		5,170,901	54.8		5,550,022	57.3	379,121
売上総利益			4,273,057	45.2		4,137,068	42.7	△135,989
返品調整引当金戻入額			—			148,571	1.5	
返品調整引当金繰入額			—			184,014	1.9	
差引売上総利益			4,273,057	45.2		4,101,625	42.3	△171,432
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 販売促進費		574,249			607,003			
2. 運賃荷造費		245,986			234,500			
3. 運搬具費		59,351			51,724			
4. 広告宣伝費		189,979			330,106			
5. 旅費交通費		173,999			201,453			
6. 貸倒引当金繰入額		8,924			18,085			
7. 製品保証引当金繰入額		768			18,617			
8. 給料手当		1,041,413			1,078,477			
9. 福利厚生費		132,529			142,854			
10. 通信費		50,176			47,433			
11. 減価償却費		43,825			42,898			
12. 地代家賃		223,432			217,559			
13. 電算機費		44,465			49,919			
14. 手数料		125,234			133,522			
15. 業務委託費		180,036			168,100			
16. その他		299,401	3,393,775	35.9	409,354	3,751,610	38.7	357,835
営業利益			879,282	9.3		350,014	3.6	△529,268
IV 営業外収益								
1. 持分法による投資利益		113,738			110,252			
2. その他		6,757	120,496	1.3	16,534	126,786	1.3	6,290
V 営業外費用								
1. 支払利息		12,732			17,881			
2. 売上割引		2,952			4,673			
3. 為替差損益		3,904			60,408			
4. その他		5,103	24,693	0.3	2,797	85,761	0.9	61,068
経常利益			975,085	10.3		391,039	4.0	△584,046

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		8,457			—			
2. 固定資産売却益	※2	609	9,066	0.1	19	19	0.0	△9,047
VII 特別損失								
1. 返品調整引当金繰入損		—			148,571			
2. 移転費用	※3	14,766			—			
3. 固定資産除却損	※4	6,536			6,094			
4. その他		—	21,303	0.2	834	155,500	1.6	134,197
税金等調整前当期純利益			962,848	10.2		235,558	2.4	△727,290
法人税、住民税及び事業税		321,074			213,553			
法人税等調整額		52,025	373,100	4.0	△104,043	109,509	1.1	△263,591
当期純利益			589,748	6.2		126,048	1.3	△463,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月1日 期首残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,618,757	△37	3,277,358	—	—	3,277,358
連結会計年度中の変動額								
利益処分による利益配当			△371,873		△371,873			△371,873
当期純利益			589,748		589,748			589,748
自己株式の取得				△68	△68			△68
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			24,026		24,026			24,026
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						13,947	13,947	13,947
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	241,901	△68	241,833	13,947	13,947	255,780
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月1日 期首残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
当期純利益			126,048		126,048			126,048
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						6,572	6,572	6,572
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△245,823	—	△245,823	6,572	6,572	△239,251
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368	20,519	20,519	3,293,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		962,848	235,558	
減価償却費		85,700	102,030	
貸倒引当金の増減額		△10,766	16,112	
製品保証引当金の増減額		△15,012	91	
受取利息及び受取配当金		△278	△466	
支払利息		12,732	17,881	
持分法による投資利益		△113,738	△110,252	
有形固定資産除却損		6,536	735	
無形固定資産除却損		—	5,359	
固定資産売却益		—	△19	
返品調整引当金の増加		—	184,014	
売上債権の増加額		△108,359	△193,310	
たな卸資産の増加額		△577,160	△990,163	
未収入金の増減額		—	△431,899	
仕入債務の増加額		29,259	999,253	
未払金の増加額		—	380,778	
その他		△33,483	△101,058	
小計		238,278	114,644	
利息及び配当金の受取額		10,936	466	
利息の支払額		△13,010	△19,897	
法人税等の支払額		△177,423	△272,055	
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,780	△176,842	△235,622

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△107,934	△68,703	
無形固定資産の取得による支出		△12,686	△6,761	
無形固定資産の売却による収入		—	261	
投資有価証券の取得による支出		△10,000	—	
投資有価証券の売却による収入		10,000	—	
長期貸付金による支出		—	△3,588	
保証金の増減額 (増加△)		△63,574	△10,248	
その他		860	△9,455	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△183,335	△98,494	84,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		93,783	712,852	
自己株式の取得による支出		△68	—	
配当金の支払額		△369,469	△371,151	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△275,754	341,701	617,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,805	△4,729	△10,534
V 現金及び現金同等物の減少額		△394,504	61,635	456,139
VI 現金及び現金同等物の期首残高		960,542	566,038	△394,504
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	566,038	627,673	61,635

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 マルマンバイオ株式会社 マルマンバイオ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンエンタープライズ株式会社 エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコアの1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の計算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコアの1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の計算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 返品調整に関する事項	—————	<p>返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ35,443千円減少し、税金等調整前当期純利益は184,014千円減少しております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	—————	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は15,868千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は172,879千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は15,868千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は169,450千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,533,138千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 177,262千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 58,970千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 183,249千円</p> <p>3. 受取手形割引高 155,292千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 262,948千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 115,022千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 267,831千円</p> <p>3. _____</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,560千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 609千円</p> <p>※3. 移転費用は工場の移転に伴う費用であり、内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">旧工場原状回復費用 1,645千円</p> <p style="padding-left: 40px;">引越移転費用 7,086千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 6,035千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 14,766千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 6,357千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 178千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,536千円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,191千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 130千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 604千円</p> <p style="padding-left: 40px;">特許権 863千円</p> <p style="padding-left: 40px;">商標権 14千円</p> <p style="padding-left: 40px;">意匠権 95千円</p> <p style="padding-left: 40px;">電話加入権 4,385千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,094千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式 (注)	35	65	—	100
合計	35	65	—	100

(注) 自己株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日	普通株式	371,873	35	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式（注）	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日	普通株式	371,871	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 566,038千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>566,038千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 627,673千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>627,673千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,995</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> <td style="text-align: right;">6,636</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,342</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> <td style="text-align: right;">12,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,995	3,359	6,636	ソフトウェア	6,346	317	6,029	合計	16,342	3,676	12,666	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,020</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> <td style="text-align: right;">13,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,751</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,771</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> <td style="text-align: right;">26,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	21,020	7,925	13,094	ソフトウェア	17,751	3,867	13,883	合計	38,771	11,793	26,978
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	9,995	3,359	6,636																														
ソフトウェア	6,346	317	6,029																														
合計	16,342	3,676	12,666																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	21,020	7,925	13,094																														
ソフトウェア	17,751	3,867	13,883																														
合計	38,771	11,793	26,978																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,724千円 1年超 9,078千円 合計 12,803千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,120千円 1年超 19,125千円 合計 27,245千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,790千円 減価償却費相当額 1,666千円 支払利息相当額 141千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,503千円 減価償却費相当額 8,116千円 支払利息相当額 516千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 9 月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696

当連結会計年度 (平成19年 9 月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年10月 1 日 至平成18年 9 月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成18年10月 1 日 至平成19年 9 月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,665千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,870千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,005千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">21,931千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">4,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,849千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,571千円</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td style="text-align: right;">15,605千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,383千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,605千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,778千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,627千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.85</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△4.82</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.75</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円	未実現利益	10,870千円	たな卸資産評価損	6,005千円	未払事業税否認額	21,931千円	未払値引否認額	4,027千円	その他	1,349千円	繰延税金資産 (流動) 合計	52,849千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円	製品保証引当金否認額	10,392千円	その他	813千円	小計	29,383千円	評価性引当額	△15,605千円	繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円	繰延税金資産合計	66,627千円		(%)	法定実効税率 (調整)	40.79	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	住民税均等割等	1.53	法人税額の特別控除額	△0.85	持分法による投資利益	△4.82	受取配当金等連結消去による影響額	0.45	その他	0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.75	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,499千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,449千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,334千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,434千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">6,532千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">75,239千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,061千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,645千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,858千円</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td style="text-align: right;">15,567千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,658千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,487千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,567千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,922千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,567千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.84</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.56</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>法人税・地方税還付による影響額</td><td style="text-align: right;">△7.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.48</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円	未実現利益	16,449千円	たな卸資産評価損	1,334千円	未払事業税否認額	20,434千円	未払値引否認額	6,532千円	返品調整引当金否認額	75,239千円	繰越欠損金	18,093千円	その他	2,061千円	繰延税金資産 (流動) 合計	145,645千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,858千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円	製品保証引当金否認額	10,404千円	その他	1,658千円	小計	34,487千円	評価性引当額	△15,567千円	繰延税金資産 (固定) 合計	18,922千円	繰延税金資産合計	164,567千円		(%)	法定実効税率 (調整)	40.79	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.84	住民税均等割等	5.56	法人税額の特別控除額	—	持分法による投資利益	—	受取配当金等連結消去による影響額	—	法人税・地方税還付による影響額	△7.61	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.48
貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円																																																																																																						
未実現利益	10,870千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	6,005千円																																																																																																						
未払事業税否認額	21,931千円																																																																																																						
未払値引否認額	4,027千円																																																																																																						
その他	1,349千円																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	52,849千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円																																																																																																						
会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円																																																																																																						
製品保証引当金否認額	10,392千円																																																																																																						
その他	813千円																																																																																																						
小計	29,383千円																																																																																																						
評価性引当額	△15,605千円																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	66,627千円																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.79																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03																																																																																																						
住民税均等割等	1.53																																																																																																						
法人税額の特別控除額	△0.85																																																																																																						
持分法による投資利益	△4.82																																																																																																						
受取配当金等連結消去による影響額	0.45																																																																																																						
その他	0.62																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.75																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円																																																																																																						
未実現利益	16,449千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,334千円																																																																																																						
未払事業税否認額	20,434千円																																																																																																						
未払値引否認額	6,532千円																																																																																																						
返品調整引当金否認額	75,239千円																																																																																																						
繰越欠損金	18,093千円																																																																																																						
その他	2,061千円																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	145,645千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	6,858千円																																																																																																						
会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円																																																																																																						
製品保証引当金否認額	10,404千円																																																																																																						
その他	1,658千円																																																																																																						
小計	34,487千円																																																																																																						
評価性引当額	△15,567千円																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	18,922千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	164,567千円																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.79																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.84																																																																																																						
住民税均等割等	5.56																																																																																																						
法人税額の特別控除額	—																																																																																																						
持分法による投資利益	—																																																																																																						
受取配当金等連結消去による影響額	—																																																																																																						
法人税・地方税還付による影響額	△7.61																																																																																																						
その他	1.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.48																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	ゴルフ 関連事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,869,682	1,574,276	9,443,958	—	9,443,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,373	3,373	(3,373)	—
計	7,869,682	1,577,650	9,447,332	(3,373)	9,443,958
営業費用	7,226,040	1,351,037	8,577,078	(12,402)	8,564,676
営業利益	643,641	226,612	870,253	9,028	879,282
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,322,914	855,703	6,178,617	(173,068)	6,005,548
減価償却費	85,616	83	85,700	—	85,700
資本的支出	129,392	329	129,721	—	129,721

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	ゴルフ 関連事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,074,307	1,612,783	9,687,090	—	9,687,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,842	34,842	(34,842)	—
計	8,074,307	1,647,625	9,721,932	(34,842)	9,687,090
営業費用	7,949,119	1,442,798	9,391,919	(54,842)	9,337,076
営業利益	125,187	204,826	330,014	20,000	350,014
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,501,220	811,223	8,312,444	(252,545)	8,059,898
減価償却費	101,804	225	102,030	—	102,030
資本的支出	63,199	—	63,199	—	63,199

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 当期より計上しております返品調整引当金の営業利益に対する影響額は以下の通りであります。

・ゴルフ関連事業 : △22,248千円

・健康食品関連事業 : △13,195千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	1,783,339	253,040	13,320	2,049,700
II 連結売上高 (千円)				9,443,958
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.9	2.7	0.1	21.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ベルギー、ロシア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	2,343,920	337,429	20,611	2,701,960
II 連結売上高 (千円)				9,687,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.2	3.5	0.2	27.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被非所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 マルマン 코리아	韓国 ソウル市	1,166	ゴルフ 事業	(所有) 直接40.0	2名	当社製 品の販 売	ゴルフ関 連製品の 販売	793,895	売掛金	358,174

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被非所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 マルマン 코리아	韓国 ソウル市	1,400	ゴルフ 事業	(所有) 直接40.0	2名	当社製 品の販 売	ゴルフ関 連製品の 販売	1,050,411	売掛金	422,043

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	332円53銭	1株当たり純資産額	310円02銭
1株当たり当期純利益金額	55円51銭	1株当たり当期純利益金額	11円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
当期純利益 (千円)	589,748	126,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	589,748	126,048
期中平均株式数 (株)	10,624,915	10,624,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式取得

当社は、平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式の50.1%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 株式取得の理由	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業とし、その他広告物や販促物の販売を行っており、当社の行うゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会等各種イベントの開催と運営に関するノウハウの融合、イベントへの人材派遣、各種店頭販促物・広告物の製作等についてのシナジー効果を目的としたものであります。
(2) 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの概要	①商号 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディング ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 星野英男 ④資本金 4億9,000万円 ⑤株主 株式会社T・ZONEホールディングス(50.1%) 株式会社IOMA REAL ESTATE(49.9%) ⑥主な事業内容 人材派遣業、販促支援業、広告・印刷物販売 ⑦従業員の状況 136名
(3) 経営成績(平成18年9月)	売上高 261,277千円 営業利益 26,555千円 経常利益 22,063千円 当期利益 7,307千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の取得
(5) 子会社株式の取得に関する事項	①取得日 平成19年10月10日 ②取得先 株式会社T・ZONEホールディングス ③株式の数 600株 ④取得金額 1,134,000千円 ⑤取得後の持分比率 50.1%

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的	国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的としたものであります。
(2) 吸収分割の要旨	①契約締結日 平成19年10月19日 ②分割期日(効力発生日) 平成20年1月1日 ③分割方式 当社を分割会社とし、連結子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。 ④分割する事業部門の内容 ゴルフクラブ及び関連商品の販売事業
(3) 会計処理の概要	企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当します。なお本件分割によりのれんは発生しません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		361,613		478,700		
2. 受取手形	※2	548,287		590,622		
3. 売掛金	※1	2,105,423		2,619,594		
4. 商品		93,199		119,995		
5. 製品		765,114		756,892		
6. 原材料		553,890		1,087,147		
7. 仕掛品		101,435		53,091		
8. 貯蔵品		9,800		32,366		
9. 前払費用		32,567		29,406		
10. 繰延税金資産		28,458		96,870		
11. 未収入金		17,137		317,621		
12. その他		26,834		23,401		
貸倒引当金		△32,993		△31,480		
流動資産合計		4,610,768	88.9	6,174,230	89.9	1,563,462
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		24,294		26,195		
減価償却累計額		1,910	22,384	5,407	20,788	
(2) 機械装置		29,962		26,859		
減価償却累計額		8,245	21,717	9,013	17,845	
(3) 車両運搬具		12,472		—		
減価償却累計額		5,481	6,990	—	—	
(4) 工具器具備品		328,779		381,802		
減価償却累計額		207,088	121,691	285,541	96,261	
(5) 建設仮勘定			1,160		175	
有形固定資産合計		173,943	3.4	135,070	2.0	△38,873

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			8,355		4,461	
(2) 商標権			1,210		686	
(3) ソフトウェア			13,989		9,066	
(4) 電話加入権			14,036		9,388	
(5) その他			138		6,000	
無形固定資産合計			37,730	0.7	29,603	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			696		696	
(2) 関係会社株式			215,928		362,477	
(3) 破産更生債権等			30,983		44,803	
(4) 長期前払費用			2,435		1,100	
(5) 繰延税金資産			13,778		17,863	
(6) 差入保証金			132,332		135,987	
(7) その他			135		12,723	
貸倒引当金			△30,983		△44,803	
投資その他の資産合計			365,304	7.0	530,847	7.7
固定資産合計			576,978	11.1	695,521	10.1
資産合計			5,187,747	100.0	6,869,752	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2		461,605		1,209,513	
2. 買掛金			387,761		786,294	
3. 短期借入金			531,147		1,284,000	
4. 未払金			168,435		410,539	
5. 未払費用			61,978		51,775	
6. 未払法人税等			204,897		12,404	
7. 前受金			7,460		3,245	
8. 預り金			20,507		67,479	
9. 返品調整引当金			—		157,239	
10. その他			—		13,405	
流動負債合計			1,843,792	35.5	3,995,898	58.2
						2,152,106

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 製品保証引当金		25,478		25,570		
2. その他		5,300		4,300		
固定負債合計		30,778	0.6	29,870	0.4	△908
負債合計		1,874,571	36.1	4,025,768	58.6	2,151,197
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,046,500	20.2	1,046,500	15.2	0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		612,137		612,137		
資本剰余金合計		612,137	11.8	612,137	8.9	0
3. 利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金		1,654,643		1,185,451		
利益剰余金合計		1,654,643	31.9	1,185,451	17.3	△469,192
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	△0.0	0
株主資本合計		3,313,175	63.9	2,843,983	41.4	△469,192
純資産合計		3,313,175	63.9	2,843,983	41.4	△469,192
負債純資産合計		5,187,747	100.0	6,869,752	100.0	1,682,005

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高	※3		8,460,167	100.0		7,462,579	100.0	△997,588
1. 製品売上高			7,198,156			6,470,134		
2. 商品売上高			1,262,011			992,444		
II 売上原価			4,602,877	54.4		4,926,675	66.0	346,047
1. 製品売上原価								
1. 期首たな卸高		425,480			765,114			
2. 当期製品製造原価		4,236,103			4,674,999			
計		4,661,584			5,440,114			
3. 他勘定振替高	※1	△152,945			△141,271			
4. 期末たな卸高		765,114	3,743,523		756,892	4,541,950		
2. 商品売上原価								
1. 期首たな卸高		316,668			93,199			
2. 当期仕入高		763,435			468,759			
計		1,080,104			561,958			
3. 他勘定振替高	※1	△127,551			△57,237			
4. 期末たな卸高		93,199	859,353		119,995	384,725		
製品売上総利益			3,454,632	40.8		1,928,184	25.9	
商品売上総利益			402,657	4.8		607,719	8.1	
製商品売上総利益			3,857,290	45.6		2,535,903	34.0	△1,321,387
返品調整引当金戻入額			—			134,991		134,991
返品調整引当金繰入額			—			157,239		157,239
差引製商品売上総利益			3,857,290	45.6		2,513,655	33.7	△1,343,635

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 2							
1. 販売促進費		545,331			419,413			
2. 運賃荷造費		219,601			132,951			
3. 運搬具費		58,031			42,063			
4. 広告宣伝費		172,239			187,019			
5. 旅費交通費		159,511			122,970			
6. 貸倒引当金繰入額		6,665			13,689			
7. 製品保証引当繰入額		768			18,617			
8. 給料手当		972,330			803,972			
9. 福利厚生費		125,618			114,381			
10. 通信費		48,043			37,472			
11. 減価償却費		43,825			40,230			
12. 地代家賃		208,155			158,075			
13. 電算機費		44,340			49,825			
14. 手数料		104,459			59,424			
15. 業務委託費		153,390			104,803			
16. その他		270,851	3,133,166	37.0	312,021	2,616,933	35.1	△516,233
営業利益 (△損失)			724,123	8.6		△103,277	△1.4	△827,400
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		208			233			
2. 受取配当金	※ 3	10,727			69,171			
3. 業務受託料	※ 3	8,952			36,760			
4. 還付加算金		3,342			3,470			
5. 受取保険金		—			2,924			
6. その他		3,210	26,441	0.3	399	112,961	1.5	86,520
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		12,732			18,143			
2. 売上割引		2,674			2,736			
3. 手形売却損		1,957			0			
4. 為替差損		3,904			16,346			
7. その他		3,145	24,414	0.3	2	37,228	0.5	12,814
経常利益 (△損失)			726,149	8.6		△27,545	△0.4	△753,694

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		8,457			—			
2. 固定資産売却益	※4	609	9,066	0.1	19	19	0.0	△9,047
VII 特別損失								
1. 移転費用	※6	14,766			—			
2. 固定資産売却損		—			834			
3. 固定資産除却損	※5	6,536			6,094			
4. 返品調整引当金繰入損		—	21,303	0.3	134,991	141,920	1.9	120,617
税引前当期純利益 (△ 損失)			713,912	8.4		△169,446	△2.3	△882,358
法人税、住民税及び事 業税		252,291			371			
法人税等調整額		53,861	306,152	3.6	△72,496	△72,125	△1.0	△378,277
当期純利益 (△損失)			407,759	4.8		△97,320	△1.3	△505,079

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	3,797,456	89.5	4,012,920	84.6	215,464
II 労務費		90,657	2.1	91,148	1.9	491
III 製造経費		354,349	8.4	641,873	13.5	287,524
当期総製造費用		4,242,463	100.0	4,745,941	100.0	503,478
期首仕掛品たな卸高		112,219		101,435		△10,784
合計		4,354,683		4,847,376		492,693
期末仕掛品たな卸高		101,435		53,091		△48,344
他勘定振替高		△17,143		△119,286		△102,143
当期製品製造原価		4,236,103		4,674,999		438,896

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 製造経費のうち主なもの 外注費 277,325千円 減価償却費 41,874千円 賃借料 9,164千円	※2. 製造経費のうち主なもの 外注費 542,597千円 減価償却費 59,131千円 賃借料 9,845千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年9月30日残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,618,757	1,618,757	△37	3,277,358	3,277,358
事業年度中の変動額								
利益処分による利 益配当				△371,873	△371,873		△371,873	△371,873
当期純利益				407,759	407,759		407,759	407,759
自己株式の取得						△68	△68	△68
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	35,886	35,886	△68	35,817	35,817
平成18年9月30日残 高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
事業年度中の変動額								
利益処分による利 益配当				△371,871	△371,871		△371,871	△371,871
当期純利益				△97,320	△97,320		△97,320	△97,320
事業年度中の変動額 合計 (千円)				△469,192	△469,192		△469,192	△469,192
平成19年9月30日残 高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983	2,843,983

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 返品調整引当金の計上

返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ22,248千円減少し、税引前当期純利益は157,239千円減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>ヘルスケア事業の分社化</p> <p>平成18年1月20日開催の取締役会において承認したヘルスケア事業の分割計画書に基づき、平成18年3月1日事業継承会社であるマルマンバイオ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">163,157</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163,157</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	163,157	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	163,157	計	-	<p>国際事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,406</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,406</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	110,406	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	110,406	計	-
資産		負債																																							
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																						
流動資産	163,157	流動負債	-																																						
固定資産	-	固定負債	-																																						
計	163,157	計	-																																						
資産		負債																																							
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																						
流動資産	110,406	流動負債	-																																						
固定資産	-	固定負債	-																																						
計	110,406	計	-																																						
	<p>特販事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,504</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,504</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	24,504	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	24,504	計	-																				
資産		負債																																							
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																						
流動資産	24,504	流動負債	-																																						
固定資産	-	固定負債	-																																						
計	24,504	計	-																																						

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 2em;">売掛金 358,174千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 2em;">売掛金 1,173,893円</p>
<p>※2. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 2em;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 55,050千円</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形 82,378千円</p>	<p>※2. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 2em;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 101,511千円</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形 267,831千円</p>
<p>3. 受取手形割引高 155,292千円</p>	<p>3. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品) 販売促進費(試打クラブ)への振替高 △152,859千円 その他 △86千円 <u>合計</u> △152,945千円</p> <p>(商品) 会社分割に伴う振替高 △127,551千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品) 販売促進費(試打クラブ)への振替高 △141,271千円 替高 (商品) 会社分割に伴う振替高 △57,237千円</p>
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,166千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,797千円</p>
<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 793,975千円 関係会社からの受取配当金 10,658千円 関係会社からの業務受託料 8,952千円</p>	<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 2,525,702千円 関係会社からの受取配当金 69,101千円 関係会社からの業務受託料 33,286千円</p>
<p>※4. 固定資産売却益は、機械装置609千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 6,357千円 工具器具備品 178千円 <u>計</u> 6,536千円</p>	<p>※4. 固定資産売却益は、機械装置19千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置 130千円 工具器具備品 604千円 特許権 863千円 商標権 14千円 意匠権 95千円 電話加入権 4,385千円 <u>計</u> 6,094千円</p>
<p>※6. 移転費用は工場の移転に伴う費用であり、内容は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">旧工場原状回復費用 1,645千円 引越移転費用 7,086千円 その他 6,035千円 <u>合計</u> 14,766千円</p>	<p>※6. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	35	65	—	100
合計	35	65	—	100

(注) 自己株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	9,995	3,359	6,636	工具器具備品	21,020	7,925	13,094
ソフトウェア	6,346	317	6,029	ソフトウェア	17,751	3,867	13,383
合計	16,342	3,676	12,666	合計	38,771	11,793	26,978
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,724千円	1年内			8,120千円
1年超			9,078千円	1年超			19,125千円
合計			12,803千円	合計			27,245千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,790千円	支払リース料			8,503千円
減価償却費相当額			1,666千円	減価償却費相当額			8,116千円
支払利息相当額			141千円	支払利息相当額			516千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）（平成18年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,665千円</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認額</td> <td style="text-align: right;">3,336千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,458千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,392千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,571千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">15,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,383千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,236千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （平成18年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">（%）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.79</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.39</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.01</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.88</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円	未払値引否認額	3,336千円	未払事業税否認額	16,244千円	その他	212千円	繰延税金資産（流動）合計	28,458千円	製品保証引当金否認額	10,392千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円	その他	813千円	小計	29,383千円	評価性引当額	△15,605千円	繰延税金資産（固定）合計	13,778千円	繰延税金資産 合計	42,236千円		（%）	法定実効税率	40.79	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	住民税均等割等	2.01	法人税額の特別控除額	△1.15	その他	△0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）（平成19年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認額</td> <td style="text-align: right;">6,533千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,553千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">63,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,093千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,870千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">15,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,430千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,733千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円	未払値引否認額	6,533千円	未払事業税否認額	2,553千円	返品調整引当金否認額	63,980千円	繰越欠損金	18,093千円	その他	211千円	繰延税金資産（流動）合計	96,870千円	製品保証引当金否認額	10,404千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,859千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円	その他	600千円	小計	33,430千円	評価性引当額	△15,567千円	繰延税金資産（固定）合計	17,863千円	繰延税金資産 合計	114,733千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円																																																																								
未払値引否認額	3,336千円																																																																								
未払事業税否認額	16,244千円																																																																								
その他	212千円																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	28,458千円																																																																								
製品保証引当金否認額	10,392千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円																																																																								
会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円																																																																								
その他	813千円																																																																								
小計	29,383千円																																																																								
評価性引当額	△15,605千円																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	13,778千円																																																																								
繰延税金資産 合計	42,236千円																																																																								
	（%）																																																																								
法定実効税率	40.79																																																																								
（調整）																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39																																																																								
住民税均等割等	2.01																																																																								
法人税額の特別控除額	△1.15																																																																								
その他	△0.16																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円																																																																								
未払値引否認額	6,533千円																																																																								
未払事業税否認額	2,553千円																																																																								
返品調整引当金否認額	63,980千円																																																																								
繰越欠損金	18,093千円																																																																								
その他	211千円																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	96,870千円																																																																								
製品保証引当金否認額	10,404千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	6,859千円																																																																								
会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円																																																																								
その他	600千円																																																																								
小計	33,430千円																																																																								
評価性引当額	△15,567千円																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	17,863千円																																																																								
繰延税金資産 合計	114,733千円																																																																								

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）		当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	
1株当たり純資産額	311円83銭	1株当たり純資産額	267円67銭
1株当たり当期純利益金額	38円37銭	1株当たり当期純損失金額	9円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
当期純利益（△損失）（千円）	407,759	△97,320
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（△損失） （千円）	407,759	△97,320
期中平均株式数（株）	10,624,915	10,624,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、海外市場におけるシェア拡大及び国内ゴルフ市場における新たな販売チャネル開拓を一層加速することを目的として、関連する事業の収益責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、平成18年10月1日に、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」(新設)に、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」(新設)に、それぞれ会社分割(簡易分割)によって分社化致しました。

分割計画書は、平成18年9月20日開催の取締役会において承認致しております。

会社分割の概要は、次の通りであります。

	エムアイトレーディング株式会社	マルマンエンタープライズ株式会社
(1) 代表者	代表取締役 前田 裕之	代表取締役 星野 英男
(2) 分割方式	当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を新設会社とする新設分割(簡易分割)	当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を新設会社とする新設分割(簡易分割)
(3) 分割に際して発行する株式数	普通株式 200株	普通株式 200株
(4) 株式の割当	全株式を当社に割当	全株式を当社に割当
(5) 分割交付金	分割に際して新設会社は分割交付金を支払わない。	分割に際して新設会社は分割交付金を支払わない。
(6) 新設会社が承継する権利義務	<p>① 新会社が当社から継承する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。</p> <p>② 本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において当社国際事業に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重疊的に債務引受を行う。</p> <p>③ 新会社は、分割の日において国際事業に属する従業員にかかる雇用契約(勤続年数を含む)及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、国際事業に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>④ 会社法第 764 条第 2 項および 3 項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については当社の最終的な負担とする。</p>	<p>① 新会社が当社から継承する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。</p> <p>② 本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において当社特販事業に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重疊的に債務引受を行う。</p> <p>③ 新会社は、分割の日において特販事業に属する従業員にかかる雇用契約(勤続年数を含む)及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、特販事業に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>④ 会社法第 764 条第 2 項および 3 項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については当社の最終的な負担とする。</p>
(7) 債務履行の見込み	本分割において当社および新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。	本分割において当社および新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。
(8) 承継する資産及び負債	<p>資産 (全て流動資産) 110,406千円</p> <p>負債 - 千円</p>	<p>資産 (全て流動資産) 24,504千円</p> <p>負債 - 千円</p>

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式取得

当社は、平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式の50.1%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 株式取得の理由	株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業とし、その他広告物や販促物の販売を行っており、当社の行うゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会等各種イベントの開催と運営に関するノウハウの融合、イベントへの人材派遣、各種店頭販促物・広告物の製作等についてのシナジー効果を目的としたものであります。
(2) 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの概要	①商号 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディング ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 星野英男 ④資本金 4億9,000万円 ⑤株主 株式会社T・ZONEホールディングス (50.1%) 株式会社IOMA REAL ESTATE (49.9%) ⑥主な事業内容 人材派遣業、販促支援業、広告・印刷物販売 ⑦従業員の状況 136名
(3) 経営成績（平成18年9月）	売上高 261,277千円 営業利益 26,555千円 経常利益 22,063千円 当期利益 7,307千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の取得
(5) 子会社株式の取得に関する事項	①取得日 平成19年10月10日 ②取得先 株式会社T・ZONEホールディングス ③株式の数 600株 ④取得金額 1,134,000千円 ⑤取得後の持分比率 50.1%

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的	国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的としたものであります。
(2) 吸収分割の要旨	①契約締結日 平成19年10月19日 ②分割期日（効力発生日） 平成20年1月1日 ③分割方式 当社を分割会社とし、連結子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継会社とする吸収分割であります。 ④分割する事業部門の内容 ゴルフクラブ及び関連商品の販売事業
(3) 会計処理の概要	企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当します。なお本件分割によりのれんは発生しません。